

## 日本科学者会議

### 福岡支部ニュース

2010年3月17日発行 No. 201

#### ●日本科学者会議事務局

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15

Tel: (03) 3812-1472

#### ●福岡支部事務局

事務局長 三好永作

〒816-8580 福岡県春日市春日公園 6-1

九州大学大学院総合理工学研究院融合創造理工学部門

Tel: (092) 583-8839 Fax: (092) 583-7677

E-mail: miyoshi@asem.kyushu-u.ac.jp

郵便振替 福岡 01790-1-5576

#### 目次

1. 第40回定期大会とシンポジウムのお知らせ
- 2, 3. 行事予定のお知らせ
4. 報告

#### 1. 第40回定期大会と講演会のお知らせ

##### 日本科学者会議福岡支部第40回定期大会

下記の要領で日本科学者会議福岡支部の第40回定期大会を開催しますので、ご出席下さい。

日 時：5月9日（日曜日）14時～15時

場 所：久留米大学福岡サテライト（天神・アクロス福岡東オフィス 5F／092-737-3111）

☆ 欠席される場合には、必ず委任状を下記の事務局までお送り下さい。大会成立のためご協力下さい。なお、昨年末からの会費納入の際、すでに提出済みの方は有り難う御座いました。

事務局：〒816-8580 福岡県春日市春日公園 6-1 九州大学総合理工学研究院 三好永作

F A X：092-583-7677

メール：miyoshi@asem.kyushu-u.ac.jp

##### 連続講演会

日 時：5月9日（日曜日）15時30分～17時30分

場 所：久留米大学福岡サテライト（天神・アクロス福岡東オフィス 5F／092-737-3111）

講 師：鈴木右文氏（九州大学）「生成文法による現代英語の分析」

（もう一名、環境関連のお話をして頂く方に交渉中です）

なお、講演会終了後、懇親会を行います。参加希望の方は事務局までご連絡下さい。

#### 委任状

私は2010年5月9日開催の日本科学者会議福岡支部第40回定期大会に出席できませんので、議事を（議長・\_\_\_\_\_）に委任します。

氏名： \_\_\_\_\_

所属（分会名・個人会員等）： \_\_\_\_\_

メールアドレス： \_\_\_\_\_

## 2. JSA 主催関連行事予定のお知らせ

### 2-1) 福岡エネルギー研究会

日 時：3月20日（土）14時～17時

場 所：びおと一ふ（博多区博多駅前3-6-1 小森ビル4-A/092-473-1222）

参加費：無料（申込不要、当日会場へ）

### 2-2) 「日本の科学者」4月号 読書会

日 時：4月12日（月）14時～17時

場 所：びおと一ふ（博多区博多駅前3-6-1 小森ビル4-A/092-473-1222）

参加費：無料（申込不要、当日会場へ）

### 2-3) 「日本の科学者」5月号 読書会

日 時：5月10日（月）14時～17時

場 所：びおと一ふ（博多区博多駅前3-6-1 小森ビル4-A/092-473-1222）

参加費：無料（申込不要、当日会場へ）

## 3. 他の団体関連行事予定のお知らせ

### 3-1) 21世紀を考える市民の会（第143回）

HP (<http://www.geocities.jp/gr21seiki/index.htm>)

講 師：出水薫氏（九州大学）「北朝鮮をめぐる今日の状況」

日 時：3月28日（日）2時～4時半

場 所：「あいれふ」婦人会館8F（福岡市中央区舞鶴2丁目5-1）

資料代：500円（申込不要、当日会場へ）

### 3-2) 21世紀を考える市民の会（第144回）

HP (<http://www.geocities.jp/gr21seiki/index.htm>)

講 師：八谷まち子氏（九州大学）「ヨーロッパの今日の諸課題」

日 時：4月25日（日）2時～4時半

場 所：福岡市立青年センター5F（福岡市中央区大名2丁目）

資料代：500円（申込不要、当日会場へ）

## 4. 実施された行事の報告

4-1) 福岡環境研究会（連絡先：河内 0942-31-7535）が以下のように開かれました。

テーマ：日本の食糧・農業問題と環境・エネルギー革命

講 師：梅木利巳氏（東京農工大元教授）

日 時：3月6日土曜日 16時～18時

場 所：アクロス福岡久留米大学サテライト（福岡市天神）

内 容：CO<sub>2</sub>排出増大による地球温暖化（環境破壊）は、「化石エネルギーへの過剰」な依存と深くかかわっているため、人類が直面している地球規模の災害を克服するためには現下の環境破壊型経済システムを革命的に転換することが緊急の課題であるとする多様な主張がある。この報告では、この問題に包括的に接近するのではなく、食料と農業は、この課題にどうかかわるかという視点に限定して考えてみたい。近年の世界的食料危機には、多様な要因が影響しているが、地球温暖化やエネルギー問題が大きな影響を及ぼしている。また、日本でも温暖化の影響とみられる作物の減収、品質劣化、産地移動などが始まっている。これらの変動に短期的・技術的に対応する道も大事であるが、基本的には再生可能エネルギーの開発と、その農業的利用、国産（地域）主軸の脱石油型農業、地域循環型農業を構築して、環境保全型経済システムに移行することが基軸でなければならない。